

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年12月10日

【事業年度】 第55期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月22日に提出いたしました第55期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

（3）法的規制のリスクについて

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

（訂正前）

（3）法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の物流事業に係わる各種法令の規制を受けております。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいりますが、今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

（3）法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物利用運送事業法に定める第一種貨物利用運送事業の登録等、物流事業に係わる各種法令に基づく登録・許認可を受け、これら法令の規制を受けております。当該登録や許認可に係わる有効期限の定めはありません。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいりますが、今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。